

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
<u>流 動 資 産</u>	<u>1,317,439,690</u>	<u>流 動 負 債</u>	<u>527,215,750</u>
現金及び預金	817,524,932	買掛金	7,199,103
売掛金	316,236,916	リース債務	31,934,937
商製品	4,568,300	未払金	238,449,060
仕掛品	96,678,142	未払連結法人税	85,005,715
前払費用	1,690,640	未払法人税等	30,508,300
繰延税金資産	45,622,116	未払費用	36,691,867
短期貸付金	29,231,492	預り金	2,998,900
その他	5,887,152	賞与引当金	92,475,048
		役員賞与引当金	1,952,820
<u>固 定 資 産</u>	<u>236,119,990</u>	<u>固 定 負 債</u>	<u>190,396,971</u>
有形固定資産	( 87,029,061 )	リース債務	59,918,019
建物	626,220	退職給付引当金	130,478,952
工具器具備品	4,860,481		
リース資産	81,542,360	<u>負 債 合 計</u>	<u>717,612,721</u>
無形固定資産	( 86,247,477 )	( 純 資 産 の 部 )	
ソフトウェア	80,529,850	<u>株 主 資 本</u>	<u>835,946,959</u>
リース資産	2,099,400	資本金	30,000,000
その他	3,618,227	利益剰余金	805,946,959
投資その他の資産	( 62,843,452 )	利益準備金	7,500,000
出資金	100,000	その他利益剰余金	798,446,959
長期前払費用	13,283,481	別途積立金	200,000,000
繰延税金資産	49,459,971	繰越利益剰余金	598,446,959
		<u>純 資 産 合 計</u>	<u>835,946,959</u>
<u>資 産 合 計</u>	<u>1,553,559,680</u>	<u>負 債 及 び 純 資 産 合 計</u>	<u>1,553,559,680</u>

## 個 別 注 記 表

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品、仕掛品共に、個別法による原価法によっています。(原価法は、収益性の低下による簿価切下げの方法によっています。)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

##### ②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

##### ②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

##### ③役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

##### ④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上しています。

##### ⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しています。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

#### (5) 連結納税制度の適用

株式会社島津製作所を親会社とする連結納税制度を適用しています。

2. 当期純利益金額(または当期純損失金額) 212,060,079 円